UENO Toshihiko, Department of Russian Studies, Sophia University
uenot_gosudarstvo@yahoo.co.jp; http://www.geocities.jp/collegelife9354/index.html

2009 年度第 4 回「ロシア政治・外交」自主講座

「ソ連からロシアへ」

1. ペレストロイカ

1.1. ペレストロイカの要因

1960 年代から 70 年代にかけて進行したソ連社会の都市化・工業化に基づく社会変動への対応がブレジネフ[1]政権によって十分にはなされなかったためにペレストロイカが必要となったと考えられる。

1960 年代から 70 年代のソ連社会は、大きな社会変動の起こった時代であった（表 1～4 参照）。それにもかかわらず、経済体制としては、基本的に 1930 年代に成立した中央集権的計画経済体制と行政的・命令的システムを維持し続け、多様化・高度化する消費需要に対応し、技術革新を積極的に進めていくことができなくなっていたし、政治体制としても、産業構造の変化や教育水準の向上に見合った多様な国民各層の利益を集約していくメカニズムや、政治的自由と人権を保障するシステムを欠いていた。

1.2. ペレストロイカのキーワード

①гла́сность 言論の自由
②ускоре́ние（経済発展の）加速化
③демократиза́ция 民主化
④но́вое мышле́ние 新思考（外交）

3. 政治改革

3.1. 1987 年 6 月 21 日の地方ソヴィエト選挙における実験選挙区

4.1%の代議員を実験選挙区から選出

実験選挙区
単独議席選挙区[2]ではなく複数議席選挙区[3]
複数候補制選挙[4]
投票は連記制[5]

表 1　米国、イタリア、日本、ソ連の都市人口の比率

	米国	イタリア	日本	ソ連
1940	56			33
1960-61	70	60	44	50
1970-71	74	65	54	56
1980-81	74	67	60	63

出典： Blair A. Ruble, “The Social Dimensions of Perestroika,” *Soviet Economy*, Vol. 3, No. 2 (April-June 1987), p. 173. なお、日本の数字は筆者が追加した。

表 2　米国およびソ連の規模別都市数

		人口		
		10-50 万人	50-100 万人	100 万人以上
1939-40	米国	78	9	5
	ソ連	78	9	2
1959-60	米国	109	16	5
	ソ連	123	22	3
1970	米国	127	20	6
	ソ連	188	23	10
1979-80	米国	147	16	6
	ソ連	224	26	21

出典： 表 1 に同じ。

表 3　ソ連の職業構造　（単位：%）

	1940	1960	1970	1980	1985
工業・建設	23	32	38	39	38
農業・林業	54	39	25	20	20
運輸・通信	5	7	8	9	9
サービス	18	22	29	32	33

出典： 表 1 に同じ。ただし、p. 176.

表 4　ソ連国民の教育水準　（単位：%）

		1939	1959	1979	1986
初等教育以下		89.2	63.9	36.2	29.9
中等教育	不完全		21.8	24.1	19.2
	普通		6.1	20.7	27.6
	専門		4.8	10.7	13.1
高等教育	不完全		1.1	1.5	1.5
	完全	0.8	2.3	6.8	8.7

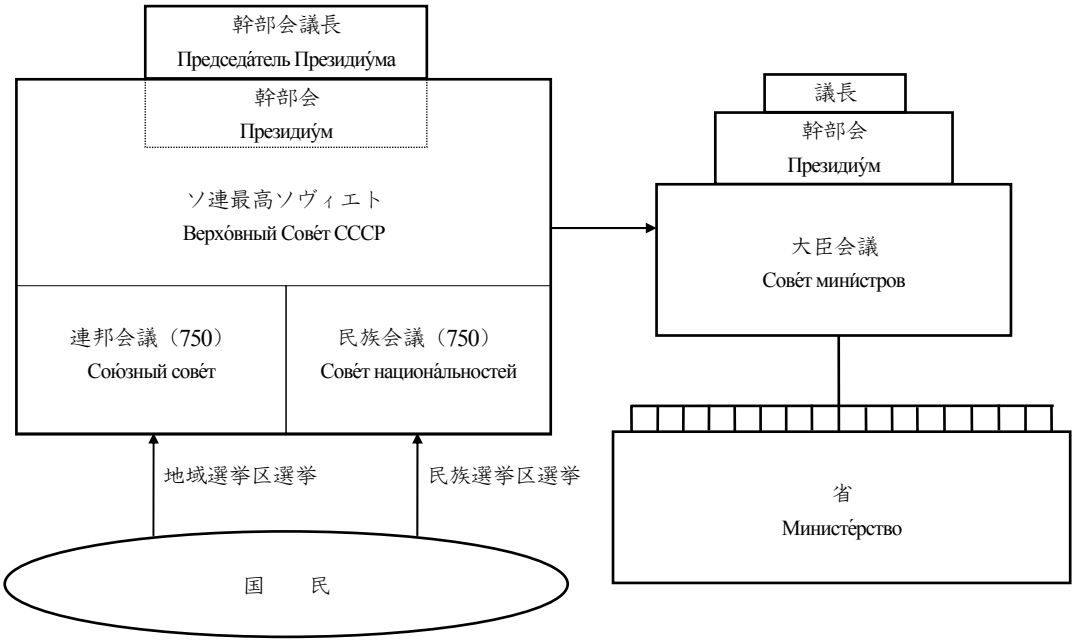
出典：表 1 に同じ。ただし、p. 174.

[1] Леони́д Илья́ич Бре́жнев, 1906.12.19 [1907.1.1]～1982.11.10; 1964.10.14～ソ連共産党中央委員会第 1 書記; 1966.4.8～1982.11.10 ソ連共産党中央委員会書記長。
[2] 一般には、小選挙区と言う。それまでは、ソ連では、小選挙区で立候補者 1 人という、事実上の信任投票が行われてきた。
[3] 一般には、大選挙区と言う。
[4] 議席数よりも多く候補者を立て、競争選挙を行う。

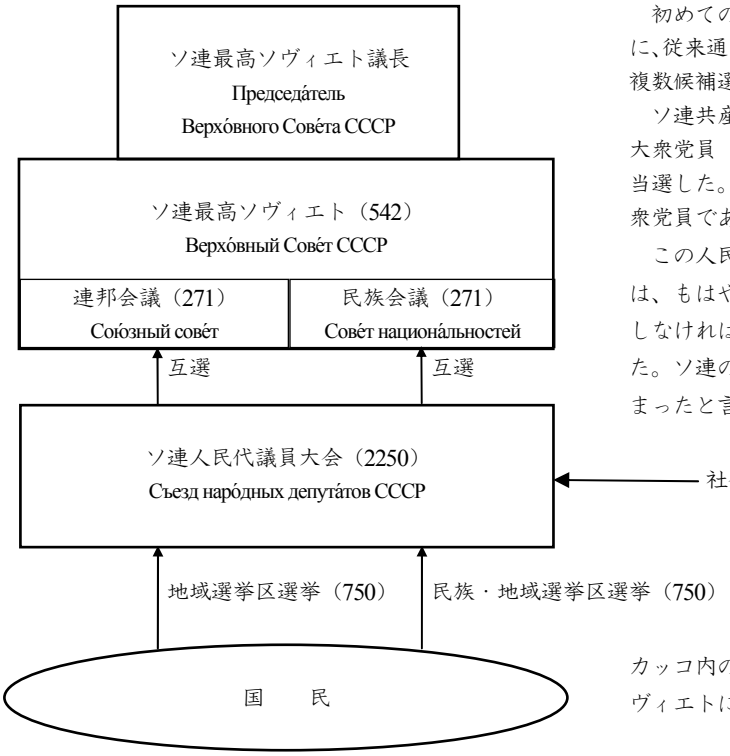
ソ連共産党やソヴィエトの幹部が落選したケースなどもあり、競争選挙がソヴィエト選挙をセレモニーではなく意味のあるものとすることが明確になった。

2.2. 人民代議員大会の創設

1936 年ソ連邦憲法によるソ連の国家機構（1936～89 年）



1988 年 12 月憲法改正後のソ連の国家機構（ソヴィエトのみの図 1989～91 年）



初めてのソ連人民代議員選挙は 1989 年 3 月 26 日に、従来通りの小選挙区のままで、ソ連史上初めて、複数候補選挙で実施された。

ソ連共産党専従党員 аппара́тчики の多くが落選し、大衆党員（企業等の下級管理職、専門職）が数多く当選した。ペレストロイカの担い手は、こうした大衆党員であった。

この人民代議員選挙では、ロシア以外の共和国では、もはやソ連の利益ではなく、民族の利益を擁護しなければ選挙では当選できないことが明確になった。ソ連の解体は、事実上、1989 年 3 月 26 日に始まったと言える。

カッコ内の数字は議員数。ただし、1936～89 年のソヴィエトについては、1984 年選出の議員数。

[5] 投票は、投票用紙に記載された候補者名のうち、議席数分だけを残し、残りの候補者名を抹消するという方法で実施。これまでは、投票用紙には候補者が 1 名しか記載されておらず、しかも「当選させたい候補者名を残し、他の候補者名を抹消する」という投票方式だったので、実際には記入台に行かずに受け取った投票用紙をそのまま投票箱に入れていた。選挙とは名ばかりで、ソヴィエト選挙は、国民の政治教育の場であり、セレモニーであった。

2.3. 大統領制・複数政党制の導入

1990 年 2 月 27 日、ソ連憲法の改正により、大統領制、複数政党制を導入。
1990 年 3 月 15 日、ソ連人民代議員大会、ゴルバチョフ[6]を初代大統領に選出。

2.4. ソ連共産党の「民主化」

①ソ連共産党被選出ポストの複数候補制・秘密投票選挙の導入
1987 年 1 月のソ連共産党中央委員会総会で、ソ連共産党地方委員会・連邦構成共和国共産党中央委員会第 1 書記を含む党書記の複数候補制・秘密投票選挙を提案。

②ソ連共産党幹部の被選出ポストの任期制の導入
1988 年 6 月 28 日～7 月 1 日、ソ連共産党第 19 回全連邦協議会「ソヴィエト社会の民主化と政治システムの改革について」の決議。5 年、連続 2 期まで。

③ソ連共産党第 28 回大会：最後の党大会
大会代議員選出も「民主政綱」派、「マルクス主義政綱」派、中道派（ゴルバチョフ派）による競争選挙が実施された。
1990 年 7 月 2 日から開催された大会で、ソ連共産党は、指導機関の政治局を、連邦構成共和国党代表の合議体とする規約改正を採択。ソ連共産党は、中央集権党から、共和国共産党の連合体へと変わった（党の連邦制化）。

3. 経済改革

3.1. 失敗の連続

①加速化戦略の失敗
設備投資なき経済発展の加速化は不可能
資金不足のため投資ができない
②綱紀粛正（反アルコールキャンペーン）の失敗
汚職、労働規律の乱れ、横流しなどは、制度疲労による弊害であり、構造改革なくしては根絶できない
③部分的市場経済の失敗
農産物
自留地農業→自由市場（市場価格 ＝ 高価格 ＝ 豊富な供給）
コルホーズ・ソフホーズ→国営商店 магази́н（国定価格 ＝ 低価格 ＝ つねに供給が需要を下回る ＝ 品不足）
価格差が隠されたインフレ
消費財
設備投資不足のため供給不足
競争がないため低品質

3.2. 失敗の原因

①科学的現状分析の欠如
データがない
②全体的改革プランの欠如
改革は場当たり的、思いつき的
③大部分の製造業は国営のまま
無競争で市場原理は働いていない

[6] Михаи́л Серге́евич Горбачёв, 1931.3.2～; 1985.3.11～1991.8.23 ソ連共産党中央委員会書記長; 1990.3.15～1991.12.25 ソ連大統領。

④設備投資のための資金不足
軍縮を進めつつ、西側からの資金援助に依存

4. ペレストロイカの失敗からソ連解体へ

4.1. その原因

①政治改革
ソヴィエト選挙の民主化・ソ連共産党の民主化→ノーメンクラトゥーラ制の崩壊
政治的自由化による不安定化（民族紛争の勃発）
多民族国家ソ連の統合のための機構であったソ連共産党自体が連邦制化したため、ソ連は連邦構成共和国ごとに分裂へ
②経済改革の失敗
ソ連政府・ゴルバチョフ指導部への不信感
貧困化
生活の混乱

4.2. ソ連解体の直接的きっかけ

①1991 年 8 月 19～21 日クーデター未遂事件
ゴルバチョフ周辺の政府指導部・ソ連共産党幹部によるクーデターの失敗
ゴルバチョフの権威の失墜
エリツィン・ロシア共和国大統領（1991 年 6 月 12 日に国民の直接選挙で選出）の権威の上昇
②ゴルバチョフによる新連邦条約締結の挫折と CIS の創出
「主権国家連邦」（緩やかなソ連）創設のための連邦条約案の挫折
1991 年 12 月 8 日「独立国家共同体（CIS）」創設

4.3. ゴルバチョフとエリツィン[7]

ゴルバチョフ：ソ連共産党以外での勤務経験がなく、ソ連共産党、ソ連とともに、政治家生命を終える。
祖父が議長、父がコンバイン運転手を務めるコルホーズでのコムソモール[8]活動と勤労により赤旗労働勲章を受賞、モスクワ大学法学部に入学。ソ連共産党入党。卒業後、帰郷し、コムソモール・スターヴロポリ市委員会職員に着任（1955 年、24 歳）。その後、同委員会第 1 書記（1956 年 25 歳）、コムソモール・スターヴロポリ辺区委員会宣伝部長、同委員会第 2 書記、同委員会第 1 書記、ソ連共産党スターヴロポリ辺区委員会ビューロー員（1960 年、29 歳）、ソ連共産党スターヴロポリ辺区農業部門委員会党機関部長（1962 年 12 月、31 歳）、ソ連共産党スターヴロポリ市委員会第 1 書記（1966 年 9 月、35 歳）、ソ連共産党スターヴロポリ辺区委員会第 2 書記（1968 年 8 月、37 歳）、同委員会第 1 書記（1970 年 4 月、39 歳）、ソ連共産党中央委員会書記（1978 年 11 月、47 歳）、ソ連共産党中央委員会書記長（1985 年 3 月、54 歳）、ソ連最高ソヴィエト議長（1989 年 5 月、58 歳）、ソ連大統領（1990 年 3 月、59 歳）。

エリツィン：建設企業トップからソ連共産党幹部へ。そして離党し、ソ連崩壊後の指導者へ。
祖父は貧農、父はレンガ積み工。スヴェルドロフスク（現エカチェリンブルク）のウラル工業大学建築学科卒業後、地元の建設企業に就職（1955 年、24 歳）。1961 年に 30 歳でソ連共産党に入党。スヴェルドロフスク・プレハブ・コンビナート支配人（1968 年、37 歳）、ソ連共産党スヴェルドロフスク州委員会建設部長（1968 年、37 歳）、同委員会書記（1975 年、44 歳）、同委員会第 1 書記（1976 年 11 月、45 歳）、ソ連共産党中央委員（兼務、1981 年 3 月、50 歳）、ソ連共産党中央委員会建設部長（1985 年 4 月、54 歳）、同委員会書記（1985 年 7 月、54 歳）、ソ連共産党モスクワ市委員会第 1 書記（1985 年 12 月、54 歳）、同職を解任され、ソ連建設国家委員会第 1 副議長（1987 年 11 月、56 歳）、ソ連人民代議員（1989 年 3 月、58 歳）、ロシア共和国最高ソヴィエト議長（1990 年 5 月、59 歳）、ソ連共産党離党（1990 年 7 月、59 歳）、ロシア共和国大統領（1991 年 6 月、60 歳）。

---

[7] Бори́с Никола́евич Е́льцин, 1931.2.1～2007.4.23; ロシア連邦大統領 1991.6.12～1999.12.31。
[8] Комсомо́л (Всесою́зный Ле́нинский Коммунисти́ческий сою́з молодёжи: ВЛКСМ) 全連邦レーニン共産主義青年同盟。